

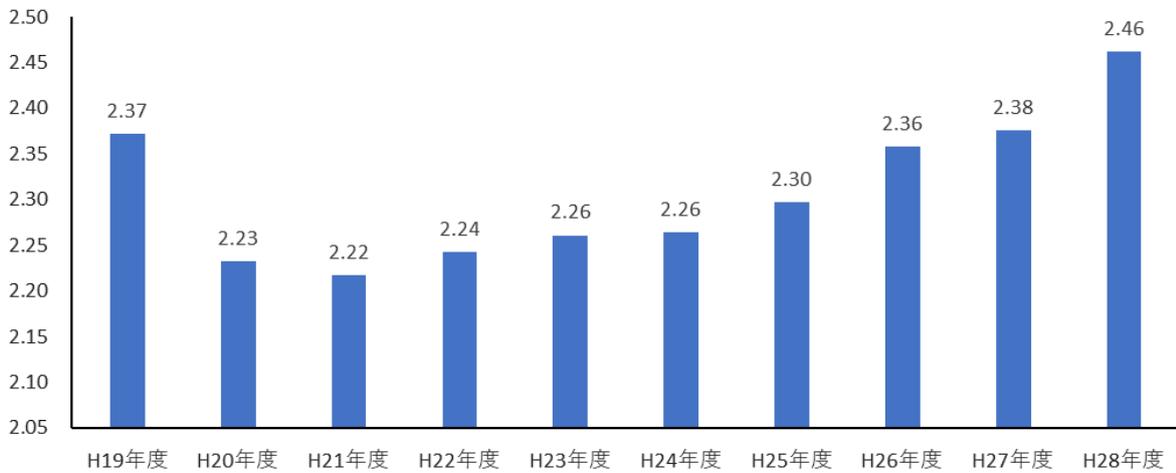
1. 社会情勢・環境の変化

(1) 中小企業・小規模企業を取り巻く環境

① 市内総生産

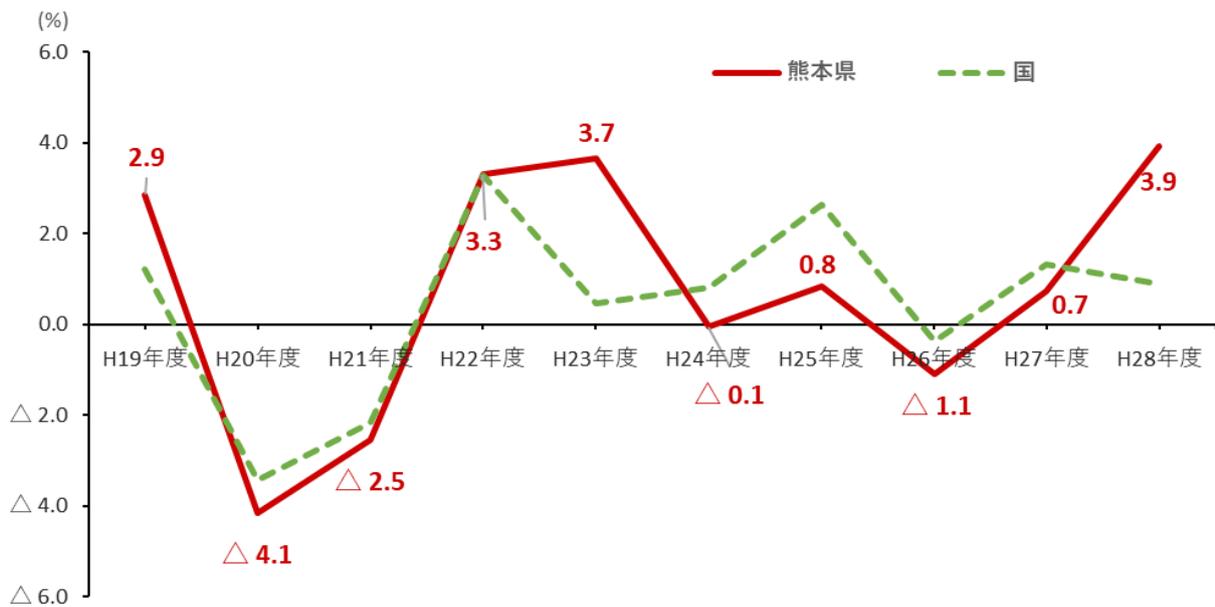
- 市内総生産（図1）
  - ・平成28年度 実数値：2兆4,619億円（前年度比プラス成長）
- 名目経済成長率：プラス3.6%（図2）

図1 市内総生産の推移  
(兆円)



資料：熊本県「市町村経済計算」

図2 実質経済成長率の推移



資料：熊本県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

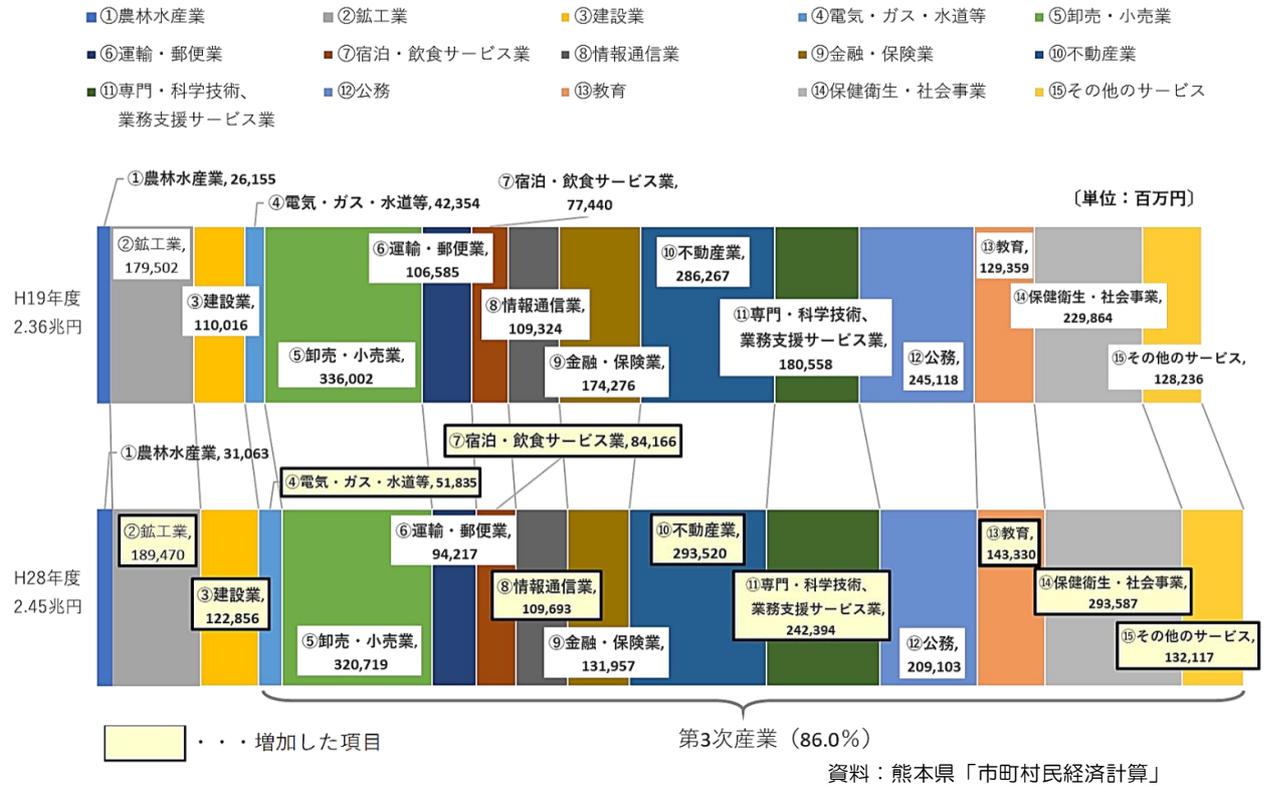
■市内総生産の経済活動別の構成比（図3）

・第3次産業が約9割を占める

・H19～H28年度にかけ、「専門・科学技術、業務支援サービス業」「不動産業」「保健衛生・社会事業」が増加

・「金融・保険業」が減少

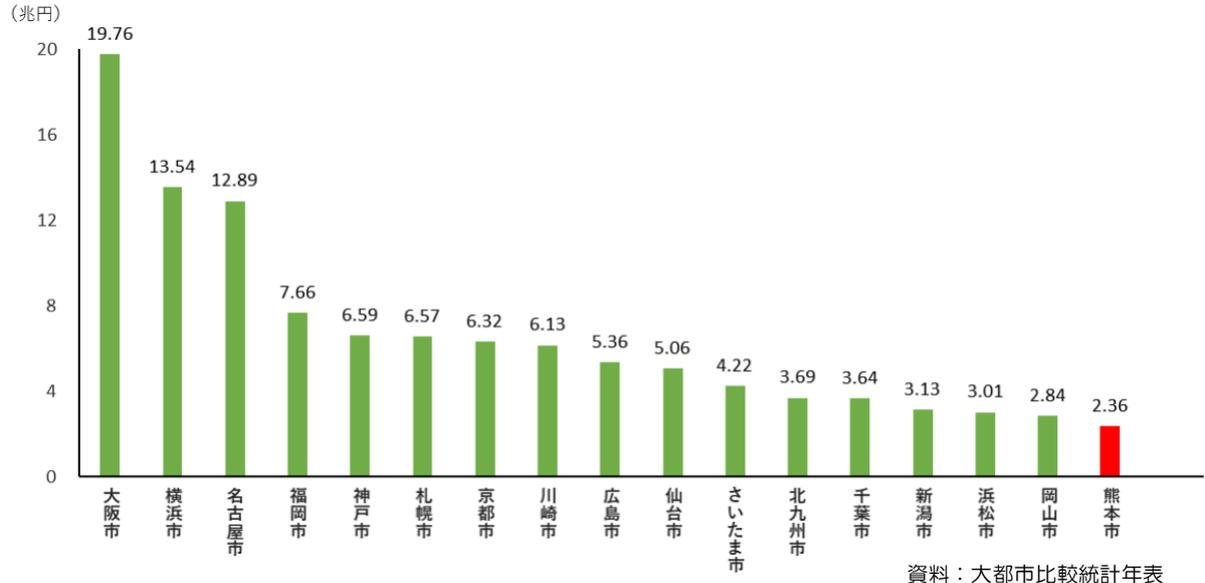
図3 熊本市の市内総生産における経済活動別構成比



■市内総生産の政令指定都市比較（図4）

・熊本市の市内総生産：政令指定都市（18市）中最下位（相模原市、堺市を除く）

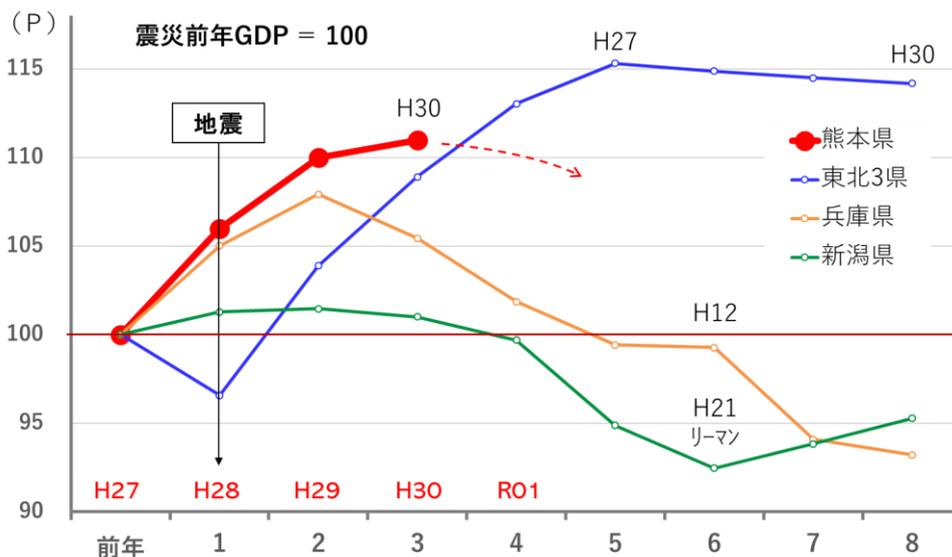
図4 平成27年度 市内総生産の政令指定都市比較



■過去の大地震時の GDP 推移 (図 5)

- ・地震前年と地震後 2 年目までの県内総生産を比較すると、熊本県が最も高い水準で最も長い期間推移している (熊本県においては 3 年後まで成長しているが、兵庫県・新潟県においては 3 年後に減少に転じている)
- ・熊本県では、震災後 3 年目まで高い水準であったが、4 年目(平成 31 年度)以降減少に転じると予想されている

図 5 過去の大地震時の県内 GDP 推移

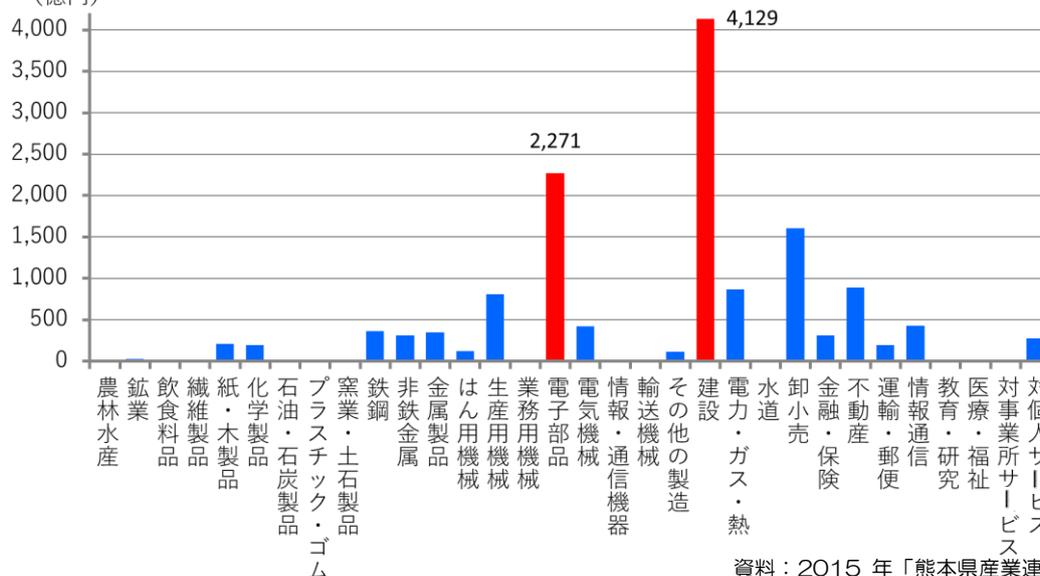


資料：内閣府「県民経済計算」、各震災の被害推計額等を基に地方経済総合研究所作成  
 (東北 3 県の 2016 年度以降の GDP は榊フィデア総合研究所「2018 年度東北 6 県の経済見通し」、熊本県の 2016 年度以降の GDP は地方経済総合研究所推計)

■熊本県内売上の増加 (図 6)

- ・地震前年(平成 27 年)と地震後 3 年目(平成 30 年)の売上増を牽引しているのは、建設と電子部品

図 6 熊本県内売上の増加(平成 27 年→平成 30 年)  
(億円)

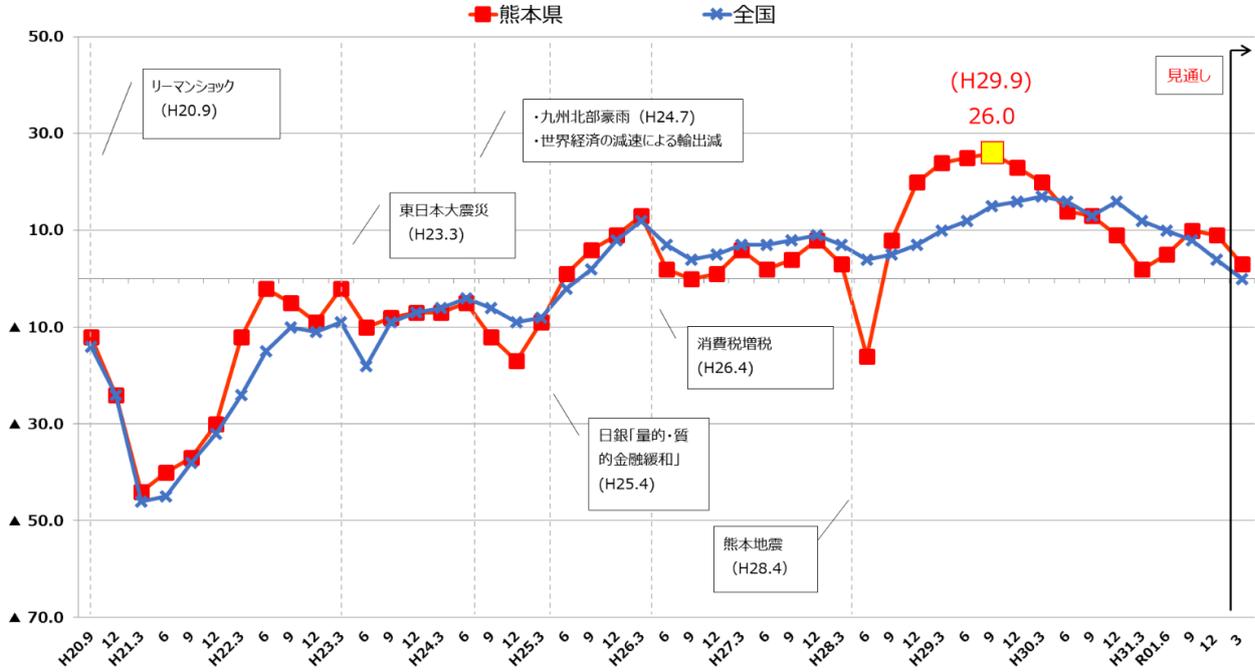


資料：2015 年「熊本県産業連関表」  
 ノンサーベイ方式にて地方経済総合研究所作成

## ②熊本県内の景気動向

- 県内の業況判断（DI）の推移（平成 31 年 3 月調査）（図 7）
- ・基調としては、緩やかに拡大しているが、改善の動きには一服感がみられる

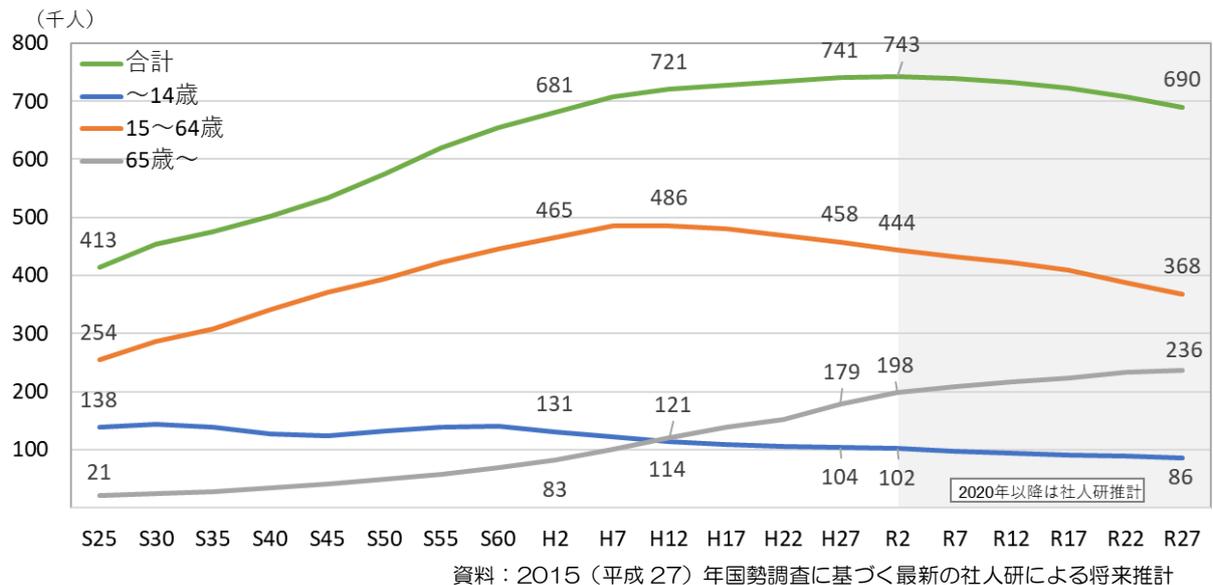
図 7 県内業況判断（DI）の推移（四半期毎）



## ③人口動態

- 熊本市の人口推移及び将来推計人口（図 8）
- ・平成 27 年国勢調査による推計では、2045 年には 690 千人まで減少するとされている

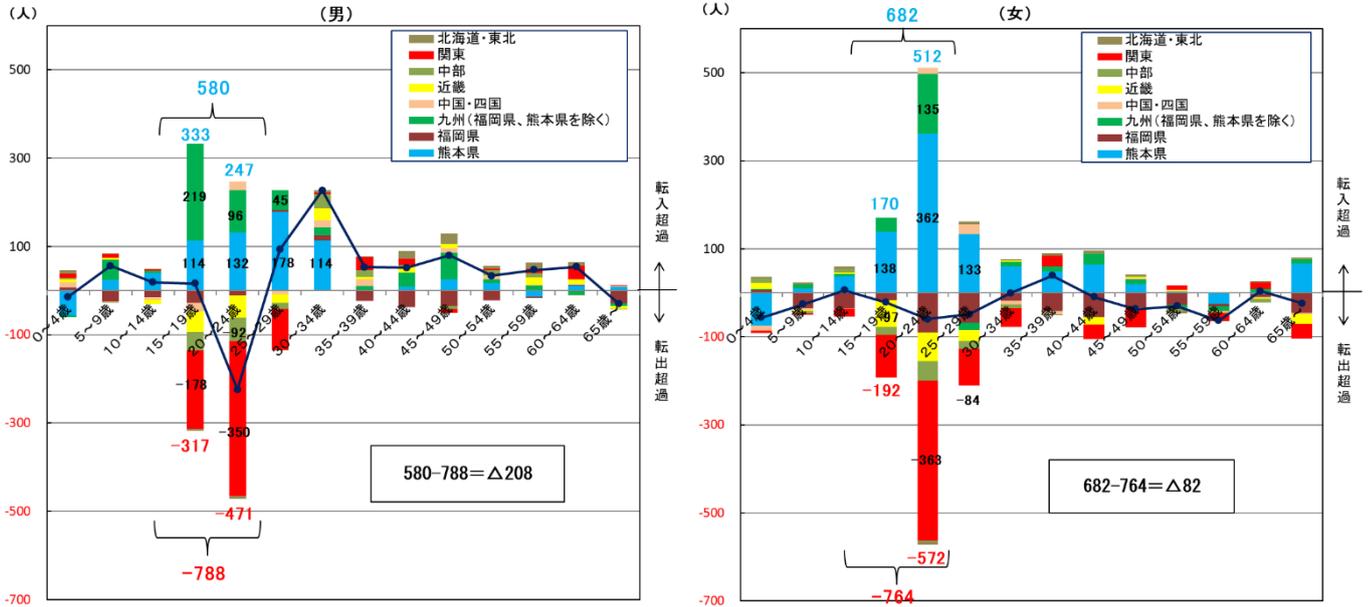
図 8 熊本市の人口推移及び将来推計人口



■男女・年齢階級別に見た社会動態の地域別状況 (図9)

- ・転入・転出者の多い15～24歳においては、男性の転出超過が顕著となっている
- ・主な転出超過先は、男性は関東、女性は関東、福岡県となっている。

図9 平成27年 熊本市における男女・年齢階級別に見た社会動態の地域別状況



資料：熊本市住民基本台帳移動データ

④雇用動向

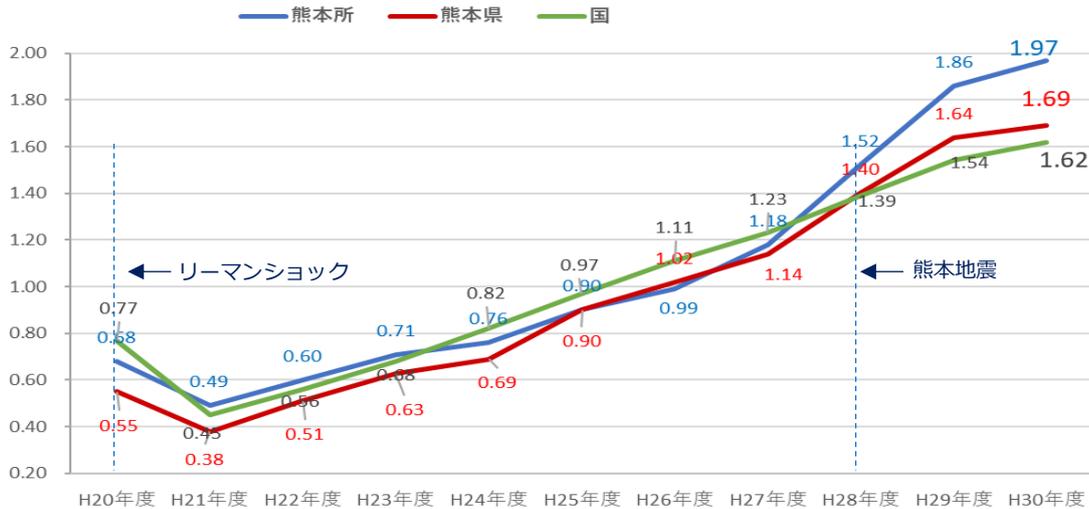
■熊本地域の有効求人倍率（原数値） (図10)

- ・平成30年度：1.97倍（前年度+0.11ポイント）
- ・平成21年度以降、上昇傾向にある

■職業別：求人募集時の賃金幅（フルタイム）・有効求人倍率 (図11)

- ・「保安」において、有効求人倍率が一番高く求人賃金最低値が一番低い

図10 有効求人倍率の推移



資料：熊本労働局・熊本公共職業安定所

図 11 職業別：求人募集時の賃金幅（フルタイム）・有効求人倍率（平成 31 年 4 月時点）

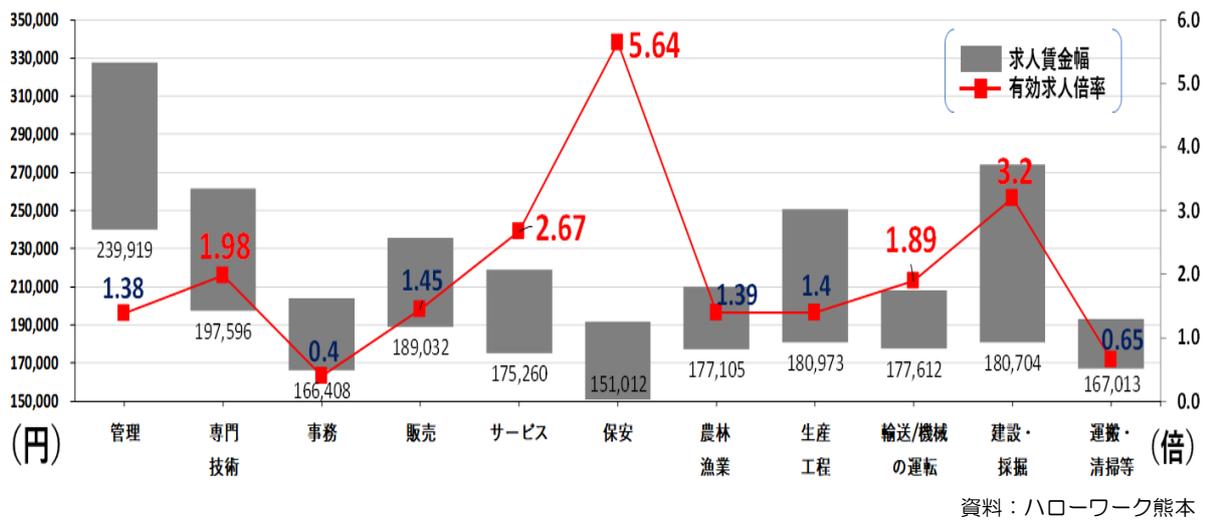
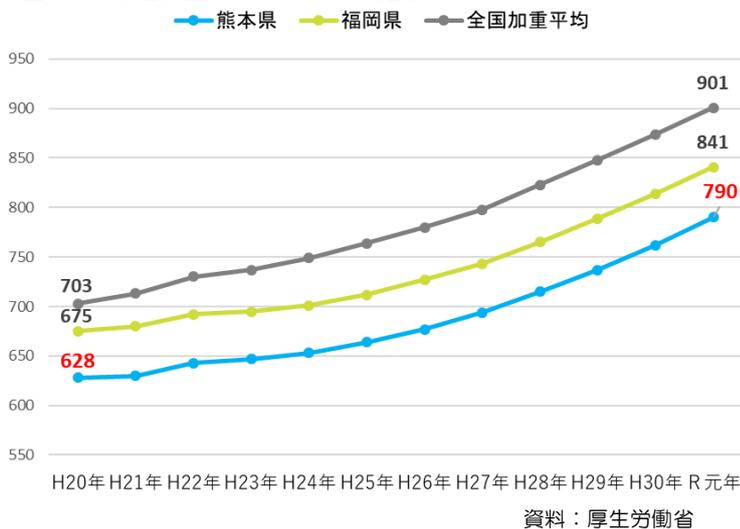


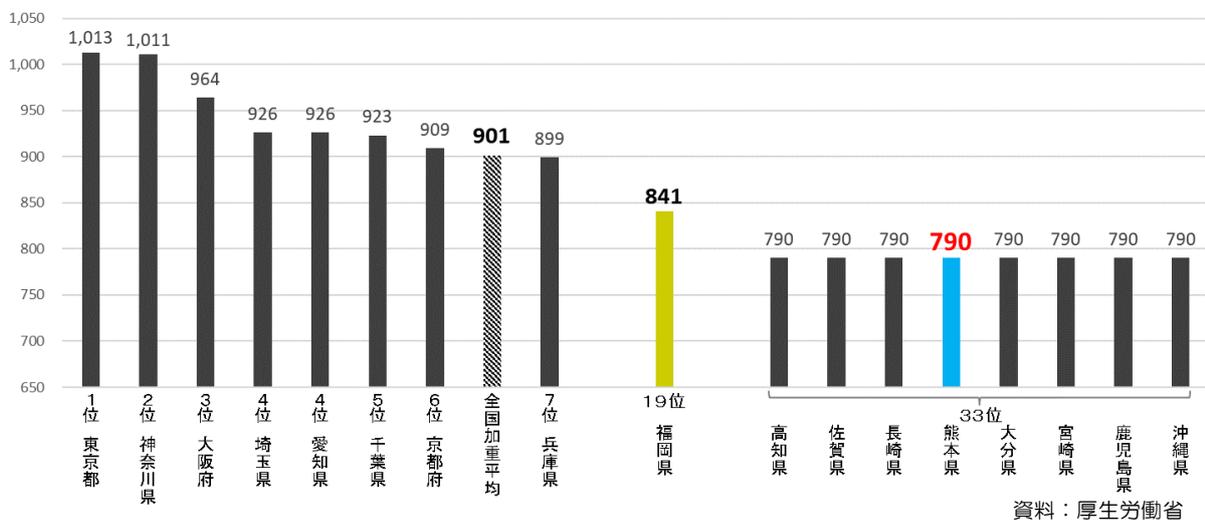
図 12 最低賃金の熊本県の年次推移



■ 全国の最低賃金 (図 12・図 13)

・熊本県の最低賃金は徐々に上がりつつも政令指定都市の中では下位

図 13 令和元年最低賃金の他都市との比較



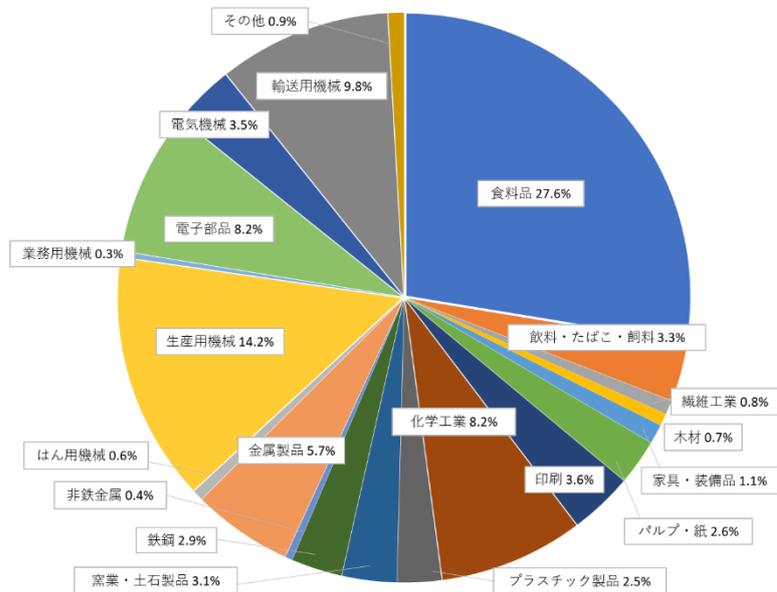
## ⑤製造品出荷額

■熊本市における製造品出荷額 (図14)

・平成29年 製造品出荷額：4,674億円

(平成28年比+563億円)

図14 熊本市における製造品出荷額



資料：平成30年 工業統計調査（経済産業省）

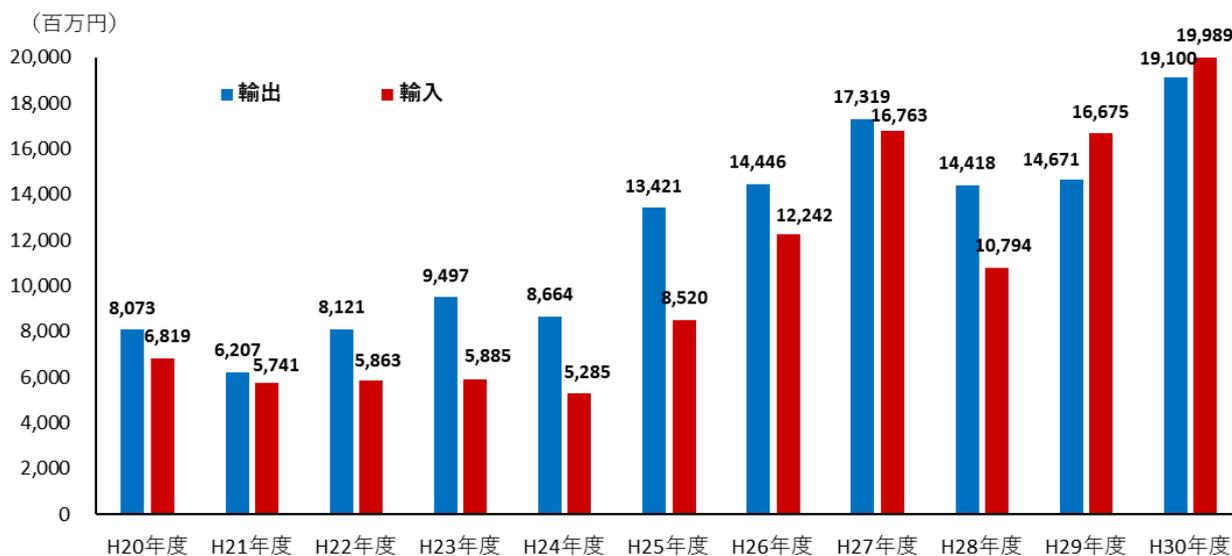
## ⑥貿易

■熊本港・熊本空港における貿易額 (図15)

・平成30年度 輸出額：191億円（前年+44億2,900万円）

・平成30年度 輸入額：199億8,900万円（前年+33億1,400万円）

図15 熊本港・熊本空港における貿易額の推移



資料：長崎税関「外国貿易年表」

## (2) 本市の中小企業・小規模企業の現況

### ①事業所・従業員数

■平成 28 年度 熊本市の事業所数：中小企業 28,092 事業所（前期▲3,198 事業所）（図 16）

■平成 28 年度 熊本市の従業員数：中小企業 264,685人（前期▲13,941人）（図 17）

図 16 熊本市の事業所数推移（民営のみ）

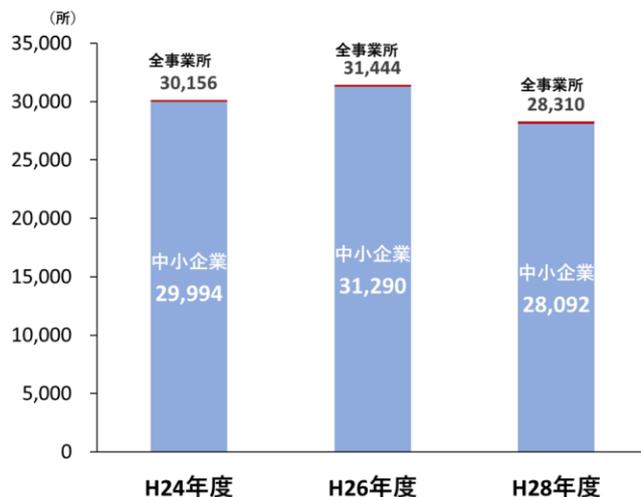
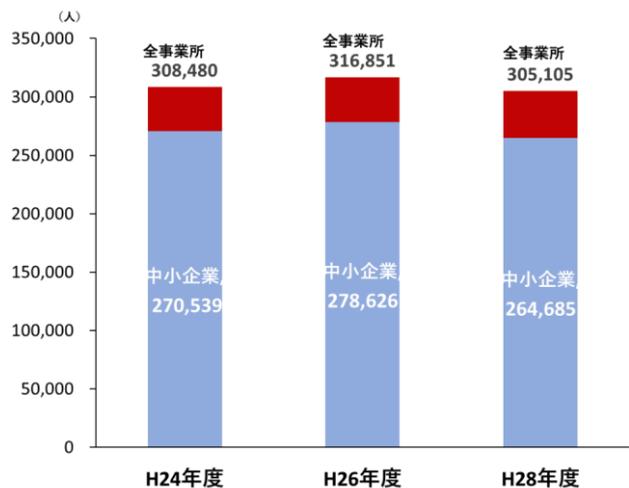


図 17 熊本市の従業員数推移（民営のみ）



資料：経済センサス

■市内の事業所のうち、中小企業が 99.2%を占めている（図 18）

■市内の従業員数のうち、中小企業の従業員が 86.8%を占めている（図 19）

図 18 熊本市の事業所数に占める中小企業の割合

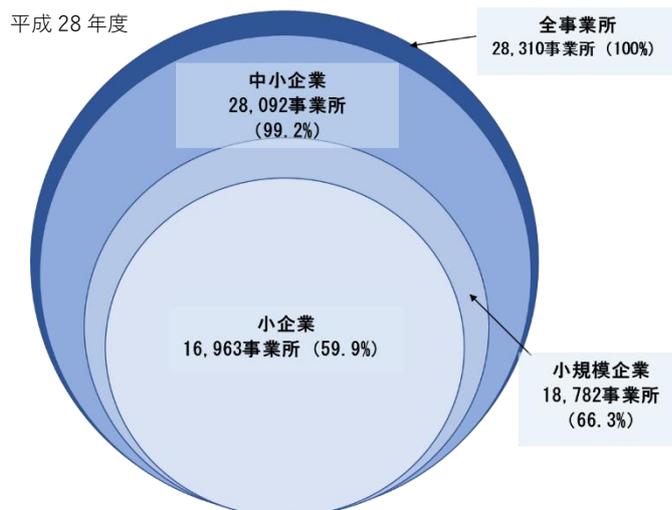
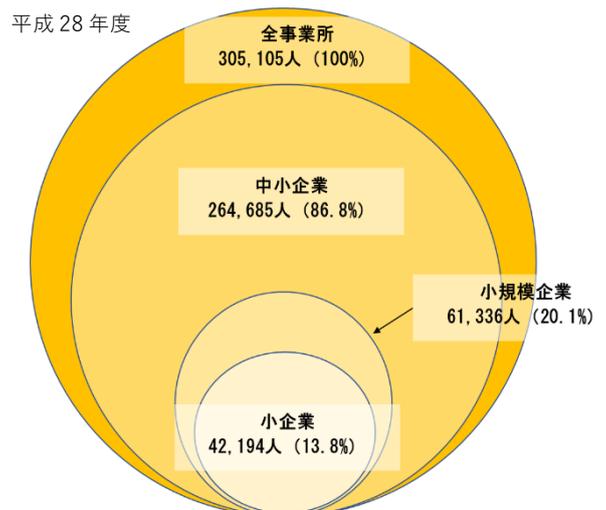


図 19 熊本市の従業員に占める中小企業の割合



資料：経済センサス

※統計結果の性質上、中小企業、小規模企業、小企業の定義を下記のとおりとした。

- ・中小企業数：従業員規模 300 人未満
- ・小規模企業：従業員規模 20 人（商業・サービス業は 5 人）以下
- ・小企業：従業員規模 5 人以下

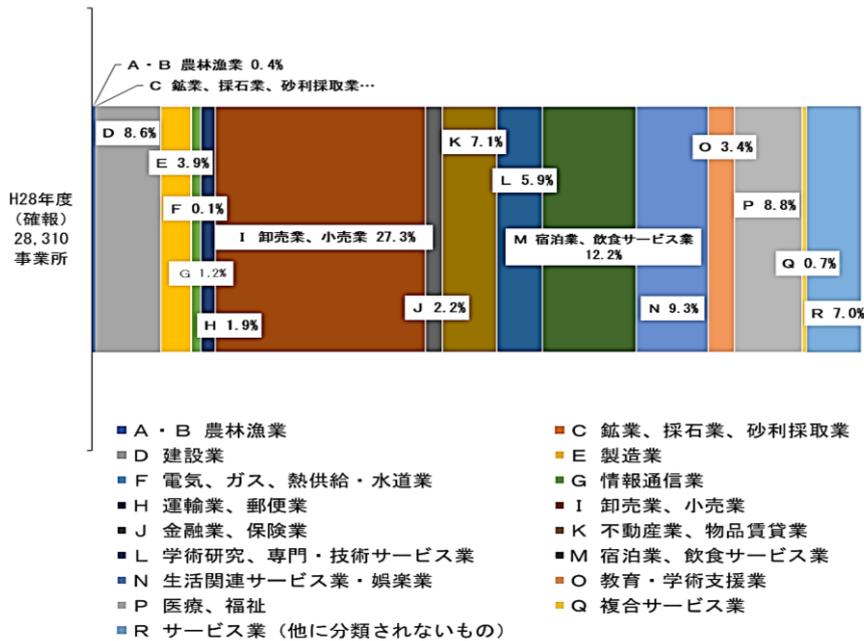
■平成 28 年度 事業所数の産業別構成比 (図 20)

- ・第 3 次産業が約 9 割を占める
- ・「卸売業、小売業」(27.3%) 「宿泊業、飲食サービス業」(12.2%) の割合が大きい

■平成 28 年度 従業者数の産業別構成比 (図 21)

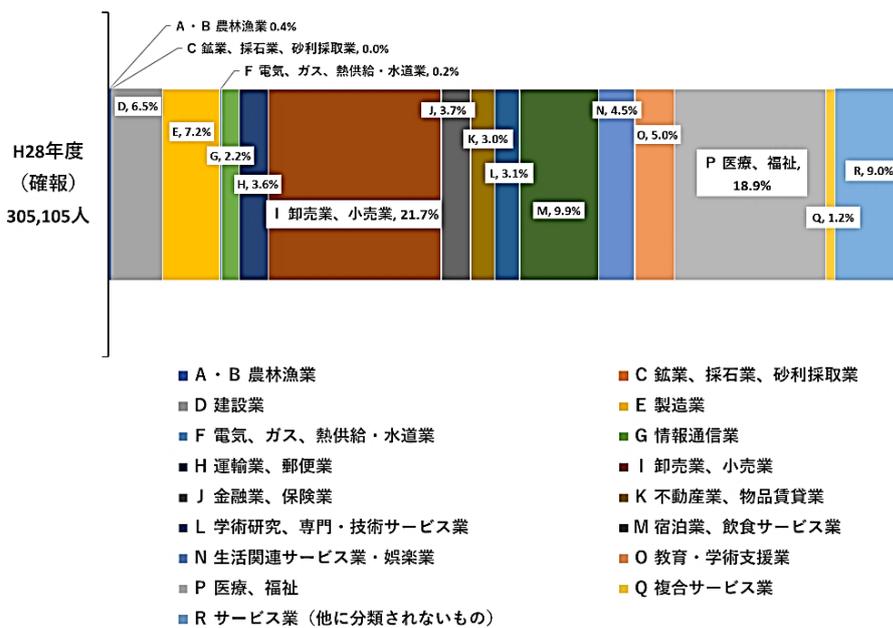
- ・第 3 次産業が約 9 割を占める
- ・「卸売業、小売業」(21.7%) 「医療・福祉」(18.9%) の割合が大きい

図 20 熊本市の事業所数の産業別構成比 (民営のみ)



資料：経済センサス

図 21 熊本市の従業者数の産業別構成比 (民営のみ)



資料：経済センサス

## ②開業率・廃業率

### ■熊本労働局管内の開業率・新規雇用保険適用事業所数 (図 22)

・平成 30 年度 開業率：5.2%、新規適用事業所数：689 所（平成 24 年度と比べ上昇）

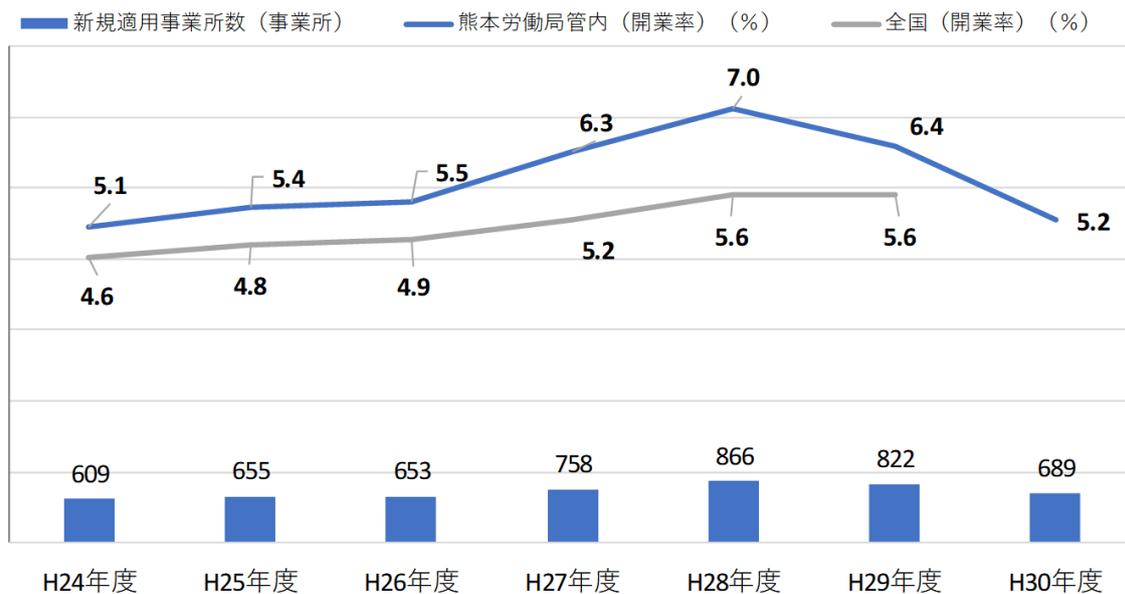
（開業率 = 当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数 / 前年度末の雇用保険適用事業所数）

### ■熊本労働局管内の廃業率・廃止事業所数 (図 23)

・平成 30 年度 廃業率：2.9%、廃止事業所数：385 所（平成 24 年度と比べ減少）

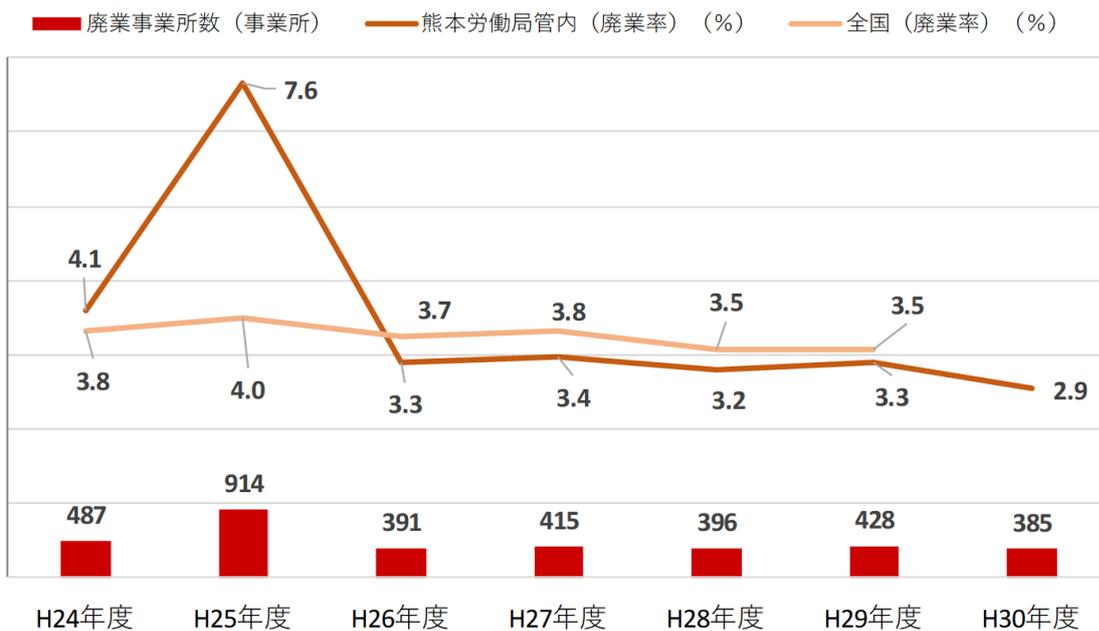
（廃業率 = 当該年度に雇用関係が消滅した事業所数 / 前年度末の雇用保険適用事業所数）

図 22 熊本労働局管内の開業率・新規適用事業所数の推移



資料：熊本労働局からの提供データを基に算出

図 23 熊本労働局管内の廃業率・廃止事業所数の推移



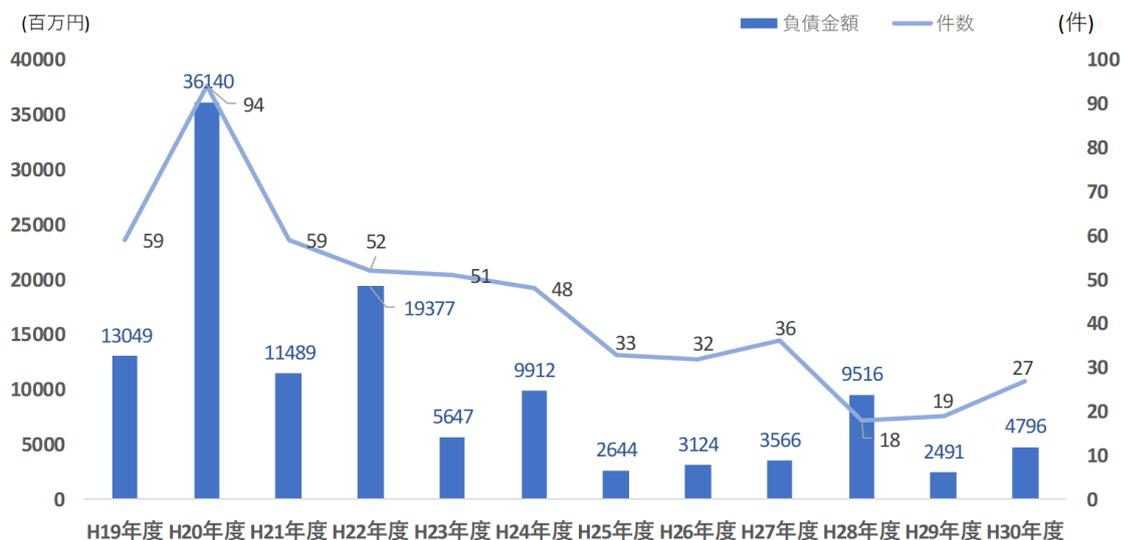
資料：熊本労働局からの提供データを基に算出

### ③企業倒産

■熊本市内の倒産件数 (図 24)

- ・平成 30 年度 倒産件数：27 件（前年度+6 件）
- ・平成 30 年度 倒産時の負債総額：約 47 億 9,600 万円（前年度 約+23 億円）

図 24 熊本市内の倒産件数推移



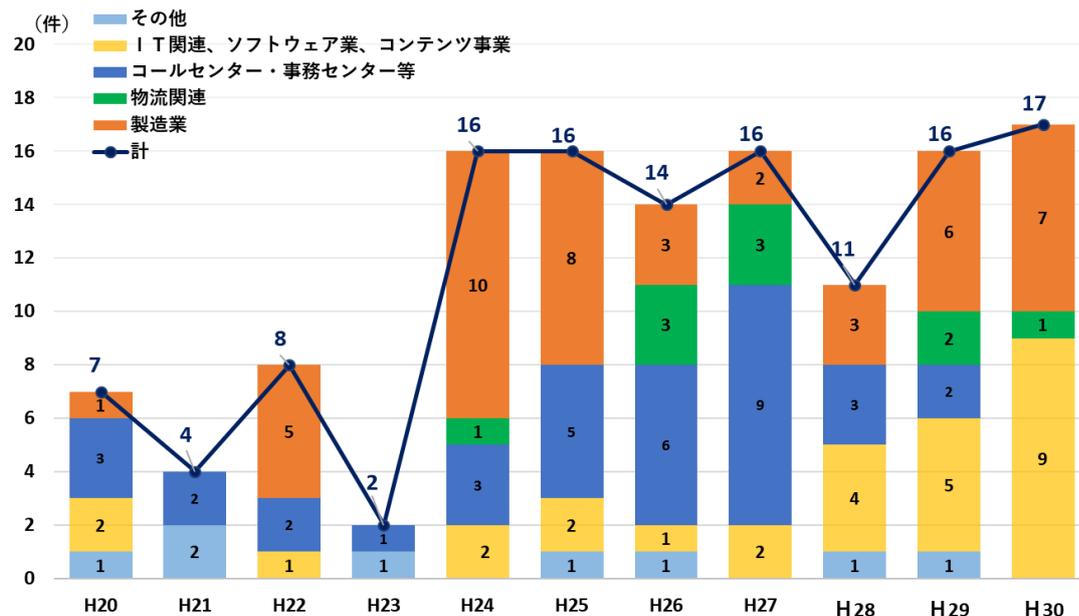
資料：(株)東京商工リサーチ ※負債金額 1,000 万円以上のみ

### ④企業誘致件数

■熊本市企業立地促進条例において補助対象施設に指定された企業数 (図 25)

- ・平成 30 年：17 件（前年度+1 件）

図 25 熊本市企業立地促進条例において補助対象施設に指定された企業数 推移



資料：熊本市産業振興課企業立地推進室

## 2.現状と課題

### (1) 熊本市中小企業・小規模企業実態調査 結果

平成 30 年度に熊本市所在中小企業・小規模企業に対してアンケートを実施。

目的	熊本市の中小企業・小規模企業の実態を把握することで、課題やニーズを明確化し、熊本市の中小企業・小規模企業振興施策を効果的かつ効率的に実施する。
調査対象	熊本市所在の中小企業 1,000 社
調査期間	平成 31 年 1 月 25 日（金）～2 月 8 日（金）
調査方法	郵送調査法
回収率	回収数 362 件 （回収率 36.2%）

#### ①直近 3 年間の売上高

図 26 直近 3 年間の売上高（全体）

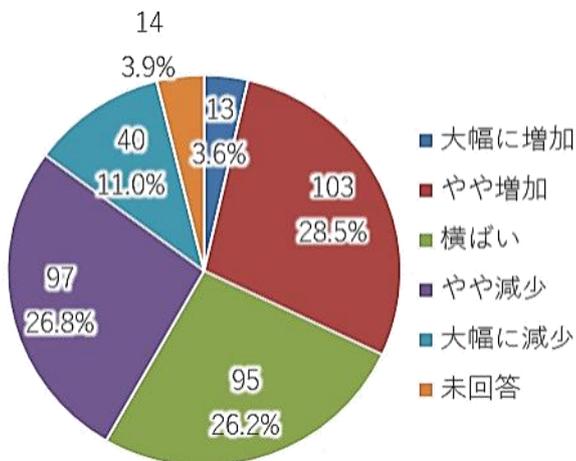
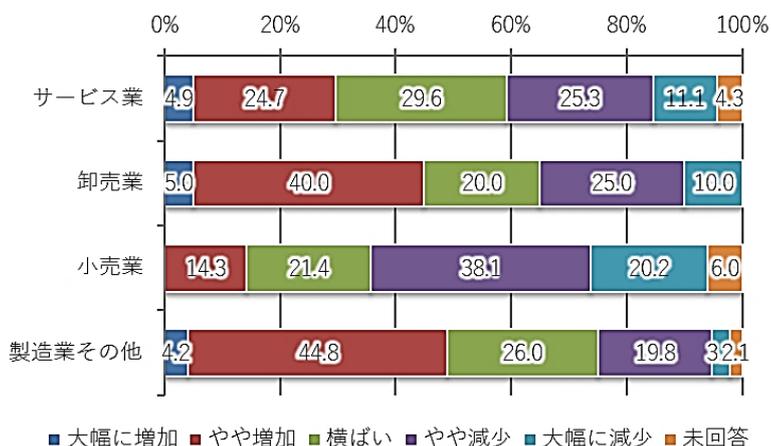


図 27 直近 3 年間の売上高（業種別）



- 「大幅に増加」「やや増加」は 32.1%、「やや減少」「大幅に減少」は 37.8%、「横ばい」26.2%
- 「サービス業」では「横ばい」、「卸売業」・「製造業その他」では「やや増加」、「小売業」では「やや減少」が多い

図 28 内的要因（大幅に減少、やや減少回答者）

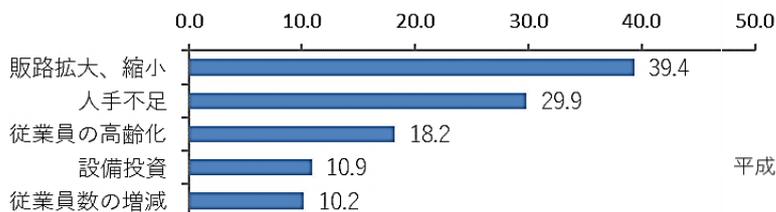
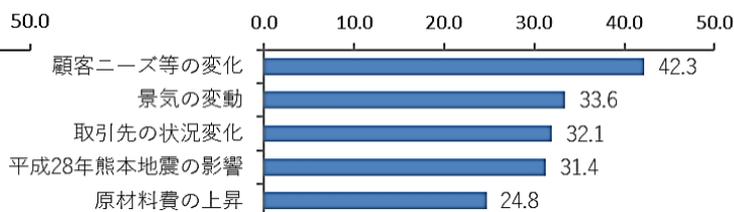


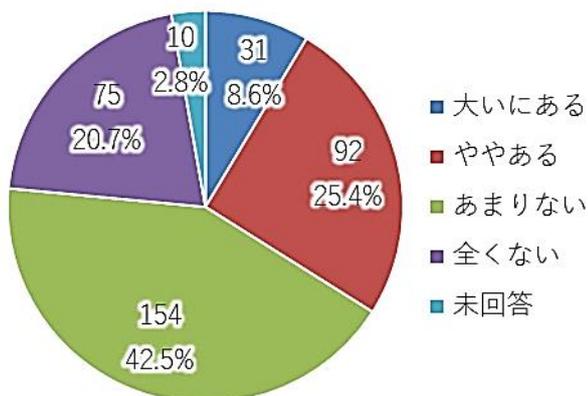
図 29 外的要因（大幅に減少、やや減少回答者）



- 減少の内的要因としては「販路拡大、縮小」、外的要因としては「顧客ニーズ等の変化」が高い
- なお、「やや減少」傾向にあった「小売業」においても、上記要因が上位を占め、加えて「人手不足」「熊本地震の影響」要因も高くなっている

## ②熊本地震の影響

図 30 熊本地震の影響の有無



- 全体の約3割が依然として熊本地震の影響あり
- 影響としては、「売上の減少」「人手不足」が上位

図 31 熊本地震の影響の有無（業種別）

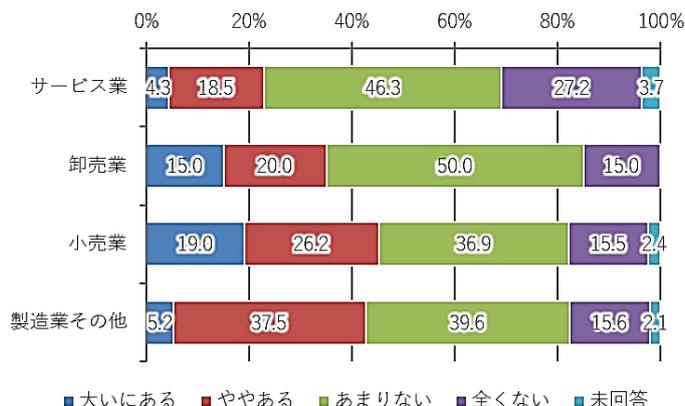
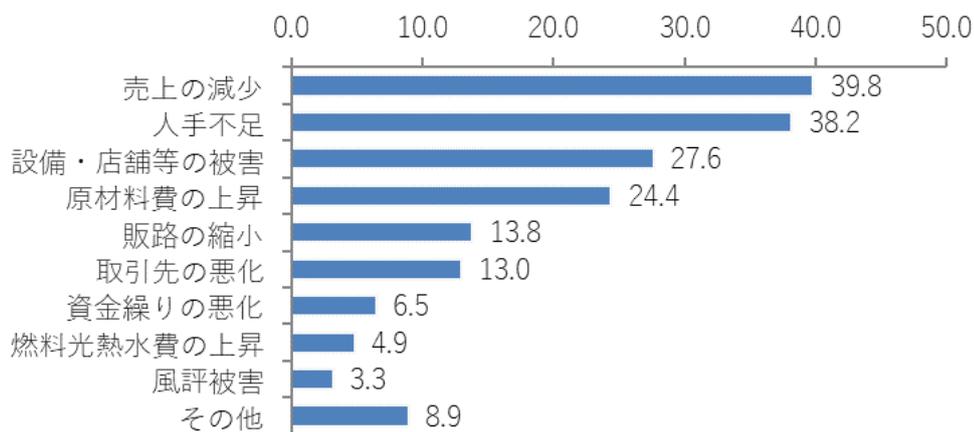
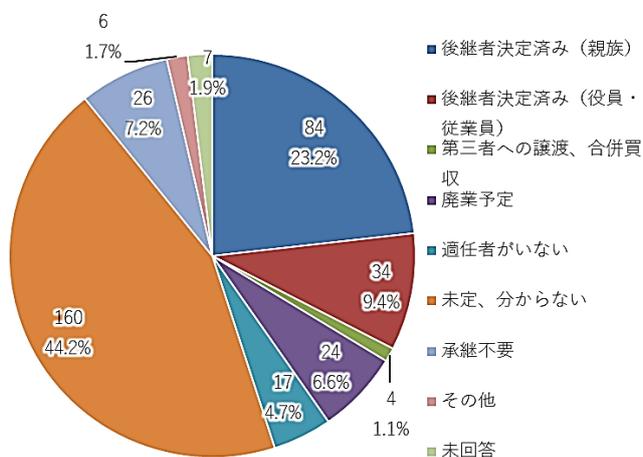


図 32 熊本地震による具体的な影響（「大いにある」「ややある」回答者 全体）



## ③事業承継

図 33 事業承継（全体）



- ・後継者が決定している企業は32.6%
- ・廃業予定は6.6%
- ・どの業種でも半数近くが後継者未定

図 34 事業承継（従業員規模別）

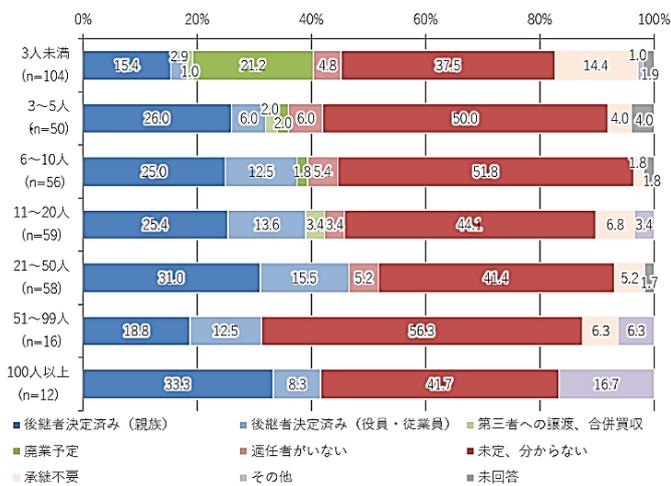
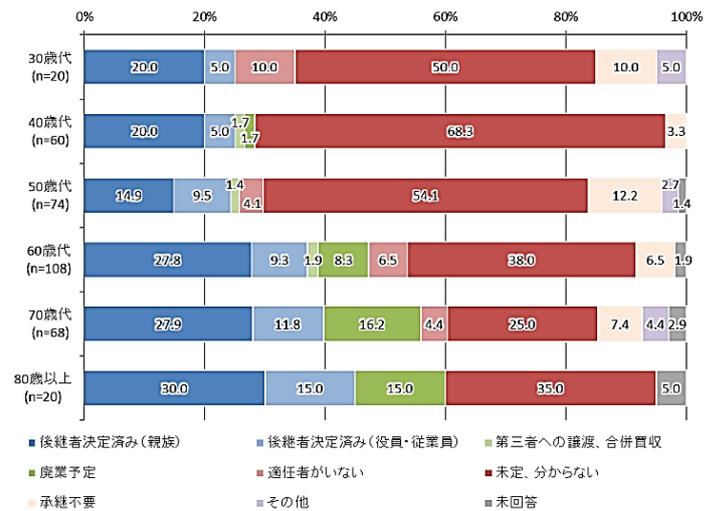


図 35 事業承継（事業主の年齢別）

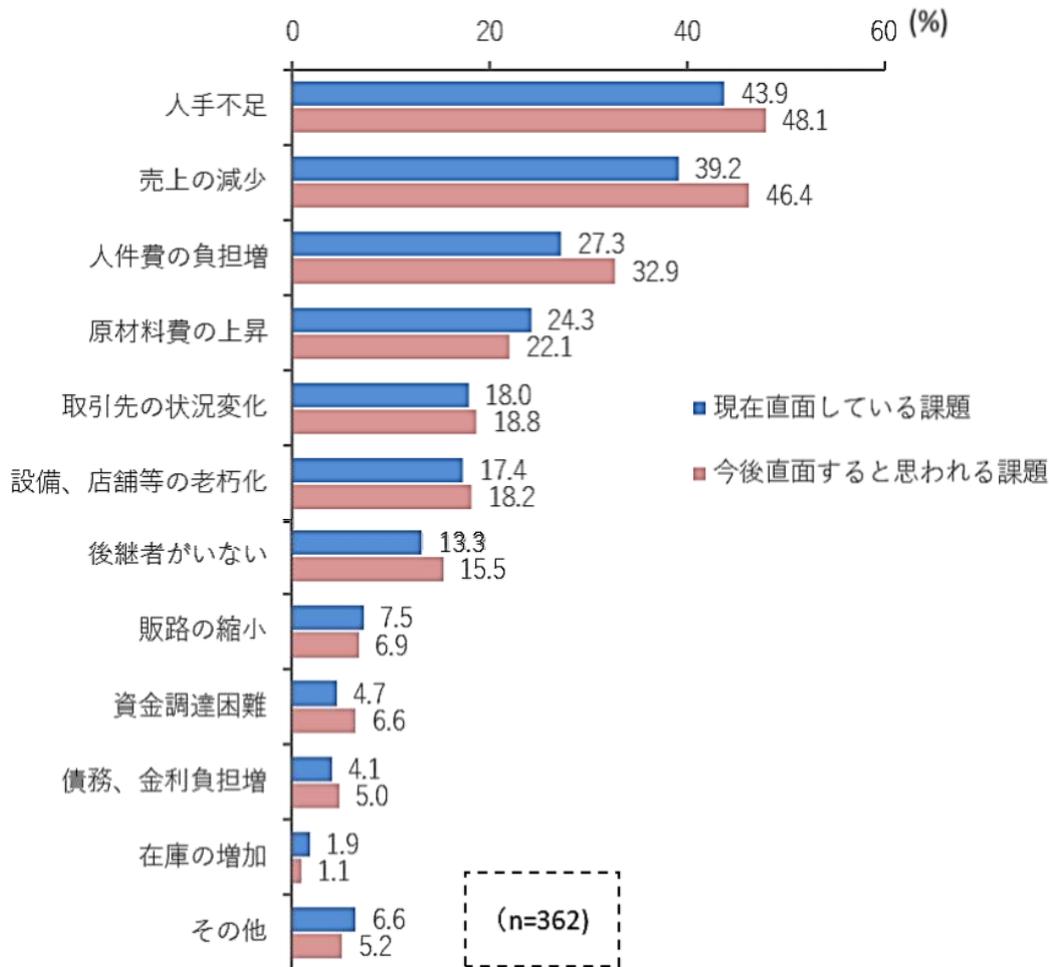


■ 「3人未満」の企業は、約2割の企業は「廃業予定」

■ 事業主の年齢が60歳台で8.3%、70歳台で16.2%、80歳以上で15.0%が廃業予定

#### ④ 経営課題

図 36 現在直面している課題と今後直面すると思われる課題（複数回答）



- 現在直面する課題及び今後直面する課題として「人手不足」が最も多い
- 続いて、「売上の減少」は現在4割弱で課題となっているが、今後半数近くで課題となる見込み

【「その他」の内容（自由回答）】

現在直面する課題		今後直面する課題	
人材の確保、育成、教育	顧客の減少	人材育成、教育	廃業へ向けた動き
ICT化	事業承継のタイミング	ICT化	事業承継の方法
業界の将来性	等	同業者との競合	等

図 37 人手不足（業種別）

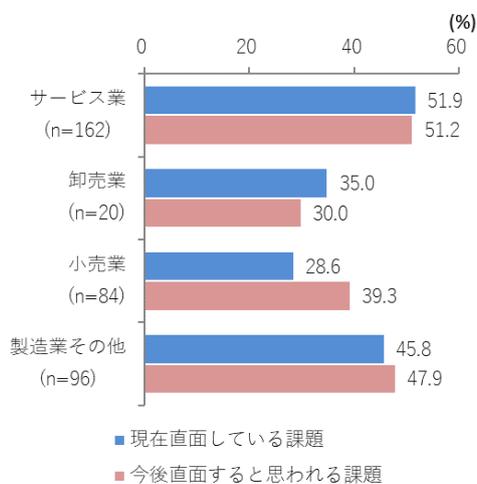
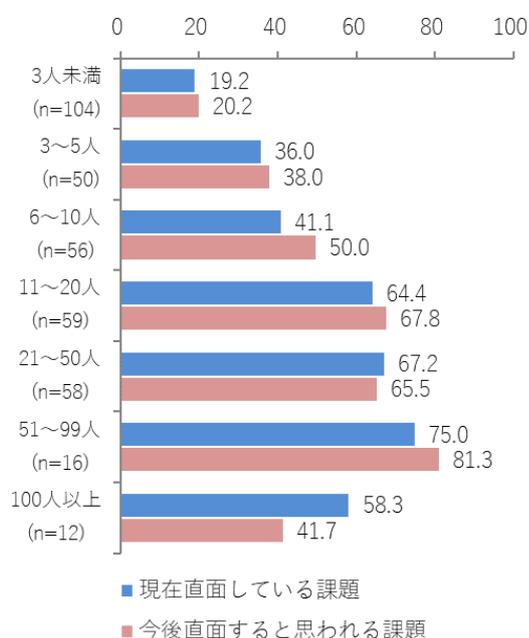


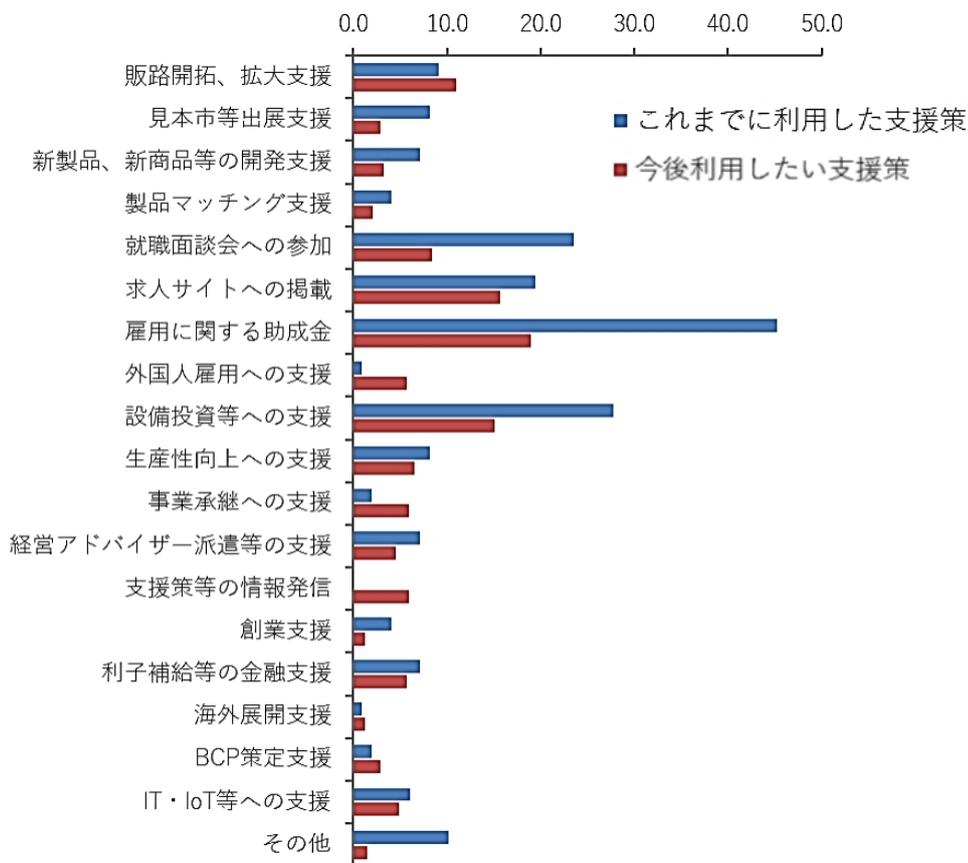
図 38 人手不足（従業員規模別） (%)



- 「サービス業」において最も高く、現段階及び今後も半数以上が人手不足の課題に直面している
- 従業員規模別にみると、100人までの企業では規模が大きい企業ほど課題とする企業が多い

## ⑤支援策

図 39 これまでに利用した支援策・今後利用したい支援策



■これまでに利用した支援策及び今後利用したい支援策は「雇用に対する助成金」「求人サイトへの掲載」など人手不足に関するものが上位

【「その他」の内容（自由回答）】

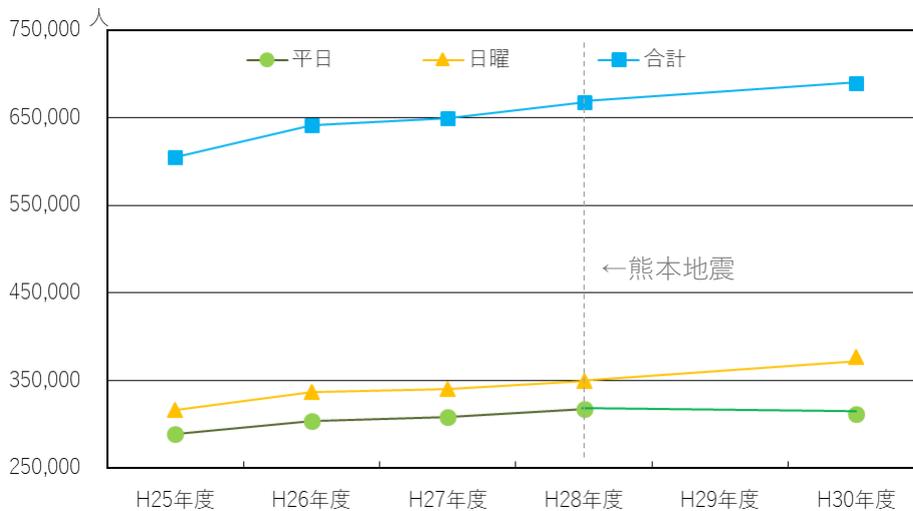
今後利用したい支援策・課題
販路開拓と老朽設備に対する支援 民間と連携した、起業体験イベント等のスタートアップ支援策 意欲的な外国人雇用に対する支援 地元業者の受注機会の拡大 行政の備品発注において地場企業の売上増につながっていない 小規模企業の雇用（人手不足）対策、求人経費への支援

## (2) 商店街通行量調査 結果

熊本市内の主要商業地において、商店街内歩行者及び自転車通行者の通行量調査を実施。

調査対象	商店街内歩行者及び自転車通行者（中学生程度以上）
調査日時	1年間のうち2日間 午前8時～午後8時
調査方法	地点を通過する対象者数を進行方向別に5分間計測、計測値に12を乗じて1時間の通行量を換算・推計し、1日（12時間）の通行量を算出
調査実施機関	熊本市・熊本商工会議所

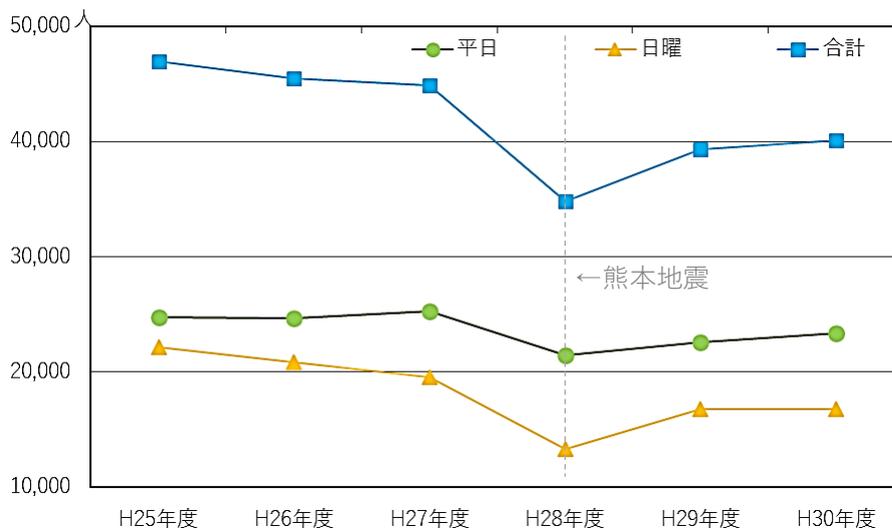
図 40 中心商店街の通行量推移



※ 中心商店街：26 地点（新市街・下通・上通・水道町等の周辺）合計

※ 平成 29 年度は大型イベントの影響があるため、経年比較に含めない。

図 41 地域商店街の通行量推移



※ 地域商店街：8 地点（健軍・子飼・水前寺・武蔵ヶ丘 各 2 地点）合計

■ 中心商店街の通行量は地震前と比較し増加しているものの、地域商店街においては地震前の水準に回復していない